

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

東海工業株式会社

(単位:千円)

| 資 産 の 部 | | 負債及び純資産の部 | |
|----------------|------------------|--------------------|------------------|
| 資産の部 | 金額 | 負債の部 | 金額 |
| I 流動資産 | 1,186,031 | I 流動負債 | 650,891 |
| 現金預金 | 17,104 | 買掛金 | 531,054 |
| 受取手形 | 90,891 | 未払金 | 39,331 |
| 売掛金 | 615,105 | 未払法人税等 | 1,541 |
| 棚卸資産 | 245,731 | 賞与引当金 | 11,761 |
| 預け金 | 140,105 | その他の | 67,204 |
| 短期貸付金 | 7,362 | | |
| 未収連結法人税 | 39,483 | II 固定負債 | 140,220 |
| 繰延税金資産 | 5,955 | 退職給付引当金 | 137,707 |
| その他の | 21,295 | リース負債 | 1,313 |
| | | その他の | 1,200 |
| II 固定資産 | 574,917 | | |
| 1.有形固定資産 | 443,089 | 負債の部計 | 791,111 |
| 建物 | 132,097 | | |
| 構築物 | 57,242 | | |
| 機械装置 | 117,426 | | |
| 土地 | 118,770 | | |
| 建設仮勘定 | 16,694 | | |
| リース資産 | 860 | | |
| 2.無形固定資産 | 7,345 | | |
| その他の | 6,260 | | |
| リース資産 | 1,085 | | |
| 3.投資等 | 124,483 | | |
| 子会社株式 | 35,062 | I 株主資本 | 969,837 |
| 関係会社株式 | 4,900 | 1.資本金 | 400,000 |
| 長期貸付金 | 27,120 | 2.資本剰余金 | 40,999 |
| 繰延税金資産 | 30,901 | 資本準備金 | 40,999 |
| その他の | 26,500 | 3.利益剰余金 | 528,838 |
| | | 利益準備金 | 83,600 |
| | | その他利益剰余金 | 445,238 |
| | | 別途積立金 | 160,000 |
| | | 繰越利益剰余金 | 285,238 |
| | | II 評価・換算差額等 | 0 |
| | | | |
| 合計 | 1,760,949 | 純資産の部計 | 969,837 |
| | | 合計 | 1,760,949 |

(注) 千円未満切り捨てで表示している。

個別注記表

東海工業株式会社

自:平成29年 1月 1日
至:平成29年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法によっている。

(2)その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

評価差額は全部資本直入法により処理している。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価方法は、移動平均法による低価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法……有形固定資産、鉱業権を除く無形固定資産は定額法。

鉱業権は生産高比例法、リース資産はリース資産定額法によっている。

尚、自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を使用している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金・役員賞与引当金

従業員・役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。当社は、退職給付に係る会計基準のうち簡便法を採用している。

(4)役員退職慰労積立金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上している。

5. 消費税等の会計処理は、税抜処理、個別対応方式によっている。

以 上